

平成29年度 当初予算の概要

◎目 次

- ・ 予算編成方針等 1 頁
- ・ 予算の概要 3 頁
- ・ 主要事業 6 頁
- ・ 款別歳入予算 1 4 頁
- ・ 款別歳出予算 1 5 頁
- ・ 性質別歳出予算 1 6 頁
- ・ 当初予算の構成比 1 7 頁
- ・ 資料編 1 8 頁

平成29年2月

印 西 市



平成 29 年度印西市予算編成方針

1. 印西市の財政状況

本市においては、平成 32 年度を目途に将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」と定め、計画的なまちづくりを進めている。平成 29 年度は、第 2 次基本計画（平成 28～32 年度）の 2 年目となることから、目標年次の将来都市像の実現に向け、より確実な事業の推進に努めるとともに持続可能な財政基盤の確立を目指し、行財政改革を推進していくことが重要である。

また、総合計画の中では、施策の一つとして行財政改革の推進を位置付けており、計画期間を同一とする第 5 次印西市行政改革大綱も 2 年目となることから、関連する各種計画との整合性を図りながら行財政改革の取組を積極的に進める必要がある。

財政状況の見込みについては、歳入面では、高齢化等による市税の伸び悩みが懸念されており、さらに地方交付税では、市村合併に伴う普通交付税の特例措置分の段階的な縮減が平成 27 年度から始まっており、財政運営に必要な一般財源総額の確保が一層難しくなる状況が見込まれる。

一方、歳出面でも、高齢化の進展や福祉ニーズ等の増大に伴う扶助費等の社会保障関係経費の増加や、学校や道路など公共施設の維持管理及び改修費の増加が見込まれるとともに、引き続き、各種の普通建設事業費が財政運営に重い負担となることが見込まれる。

また、平成 27 年度決算の経常収支比率 83.7% は、前年度と比較すると 2.4 ポイント減少したものの、扶助費や物件費などの経常的経費は増加傾向にあることから、財政の硬直化が懸念されることである。

将来の財政負担については、年々減少しているものの平成 27 年度末現在の地方債残高が約 179 億円、債務負担行為支出予定額が約 105 億円と重い将来債務となっている現状から、今後も厳しい財政状況が続くものと推測される。

2. 予算編成に当たっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、平成 29 年度の予算編成に当たっては、第 2 次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営に努める。

また、普通交付税の段階的な縮減措置が平成 27 年度から始まったことにより、歳出における抑制がこれまで以上に必要となることから、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、創意工夫を凝らし、効率的で無駄がなく、実効性の高い施策を構築していく必要がある。

以上、厳しい財政状況ではあるが、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方に基づき予算編成を行っていくものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 普通交付税縮減への対応（合併特例期間の認識）
- (3) 行政改革に基づく予算編成
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 新規事業等に対する財源等の確保
- (6) 実態を踏まえた予算要求
- (7) 将来債務の抑制
- (8) 経常経費の抑制

3. 予算編成に当たっての留意事項

(1) 歳入予算について

- ① 市税の確保
- ② 受益者負担の適正化
- ③ 国・県補助事業の主体的選択
- ④ 市債の適正な活用
- ⑤ 市有財産の有効活用等

(2) 歳出予算について

- ① 経常的経費の縮減
- ② 民間委託の効率的な活用
- ③ 計画的な施設の整備及び効率的な維持管理
- ④ 補助金等の適正化
- ⑤ 普通建設事業費の抑制

(3) 特別会計について

特別会計についても、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。国の定める繰出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化し、過度に依存することなく、国・県の補助金の獲得、自主財源の確保を図るとともに、業務運営の効率化及び合理化に徹すること。

また、これまで以上に使用料、保険料等の市民負担の適正化を念頭に、事業収入の確保に努め、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持及び健全経営を図るとともに繰入金を圧縮する方策を検討すること。

－ 以上、平成28年9月29日策定の予算編成方針より抜粋 －

予 算 の 概 要

1. 一般会計の概要

(1) 予算規模 31,640百万円 対前年度比9.9%の減

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	23	24	25	26	27	28	29
金 額	29,970	30,910	31,930	34,550	31,920	35,120	31,640
伸び率	△ 6.2	3.1	3.3	8.2	△ 7.6	10.0	△ 9.9

(2) 歳入予算の状況

- ①市税については、固定資産税、都市計画税等の増収見込みから、対前年度予算比3.3%増の174億9,215万7千円を計上した。
- ②地方譲与税については、自動車重量譲与税の増収見込みから、対前年度予算比3.2%増の3億2,000万円を計上した。
- ③地方消費税交付金については、対前年度予算比3.5%減の13億5,100万円を計上した。
- ④地方交付税については、合併に伴う普通交付税の特例措置分の縮減等から、対前年度予算比34.8%減の13億3,000万円を計上した。
- ⑤分担金及び負担金については、保育園保育料の減等から、対前年度予算比4.0%減の10億423万8千円を計上した。
- ⑥使用料及び手数料については、介護予防支援サービス計画作成手数料の減等から、対前年度予算比5.3%減の2億5,178万7千円を計上した。
- ⑦国庫支出金については、認定こども園施設整備交付金の皆減及び社会資本整備総合交付金（道路改築）の減等から、対前年度予算比7.9%減の35億5,427万2千円を計上した。
- ⑧県支出金については、産地パワーアップ事業補助金の皆増等から、対前年度予算比7.2%増の18億5,518万4千円を計上した。
- ⑨繰入金については、教育施設整備基金繰入金や鉄道施設整備基金繰入金の減等から、対前年度予算比18.8%減の19億2,792万円を計上した。
- ⑩諸収入については、公益施設整備費負担金の減等から、対前年度予算比10.8%減の15億2,043万7千円を計上した。
- ⑪市債については、学校給食センター整備事業の減等から、対前年度予算比87.4%減の3億5,400万円を計上した。

(3) 歳出予算の状況

- ①人件費については、職員人件費の減等から、対前年度予算比0.1%減の59億8,981万9千円を計上した。
- ②扶助費については、民間保育園の保育委託に関する経費の増等から、対前年度予算比4.1%増の59億7,804万8千円を計上した。
- ③公債費については、年次進行に伴う定期償還費の減から、対前年度予算比10.4%減の21億4,468万7千円を計上した。

- ④物件費については、新学校給食センター事業や情報基盤整備に要する経費の増等から、対前年度予算比8.0%増の58億5,746万円を計上した。
- ⑤維持補修費については、対前年度予算比10.5%減の1億5,779万4千円を計上した。
- ⑥補助費等については、民間保育園の助成に関する経費や私立幼稚園施設型給付事業の増等から、対前年度予算比3.6%増の52億613万7千円を計上した。
- ⑦積立金については、対前年度予算比22.1%減の1,547万1千円を計上した。
- ⑧投資及び出資金については、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業支出金や水道事業支出金の増等から、対前年度予算比31.4%増の4,557万5千円を計上した。
- ⑨繰出金については、下水道事業特別会計繰出金の減等から、対前年度予算比5.4%減の20億5,395万6千円を計上した。
- ⑩投資的経費（普通建設事業費は対前年度予算比49.3%減の40億6,105万3千円を計上）
- ア 補助事業については、対前年度予算比57.0%減の5億6,433万8千円を計上した。補助事業の主なものは、次のとおりである。
- ☆民間保育園の助成に関する経費
- ☆道路新設改良事業
- イ 単独事業については、対前年度予算比47.7%減の34億9,671万5千円を計上した。単独事業の主なものは、次のとおりである。
- ☆小学校施設整備改修事業
- ☆都市公園整備事業
- ☆市道18-045号線（小林駅南口駅前広場等）整備事業

2. 特別会計等の概要

(1) 予算規模 179億3,185万1千円、対前年度予算比2.1%増

(単位：千円、%)

会計区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	31,640,000	35,120,000	△ 3,480,000	△ 9.9
国民健康保険特別会計	9,710,587	9,735,696	△ 25,109	△ 0.3
下水道事業特別会計	1,557,747	1,693,780	△ 136,033	△ 8.0
介護保険特別会計	4,953,020	4,653,798	299,222	6.4
後期高齢者医療特別会計	691,010	666,480	24,530	3.7
水道事業会計	1,019,487	817,773	201,714	24.7
特別会計等合計	17,931,851	17,567,527	364,324	2.1
一般会計含む総合計	49,571,851	52,687,527	△ 3,115,676	△ 5.9

3. 一般会計における将来の財政負担

- (1) 平成29年度末地方債現在高見込額については、対前年度比5.8%減の166億1,427万8千円と見込まれる。
- (2) 平成29年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比5.6%減の95億796万1千円と見込まれる。

区 分	平成29年度末 (見込)	平成28年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	16,614,278	17,629,317	△ 1,015,039	△ 5.8
債務負担行為未払残高	9,507,961	10,073,528	△ 565,567	△ 5.6
計	26,122,239	27,702,845	△ 1,580,606	△ 5.7

4. 基金積立金現在高の状況

事業計画等に基づいて積み立てた特定目的基金については、事業の進捗状況により活用することとし、平成29年度末積立金現在高の見込額については、対前年度比14.9%減の109億311万3千円と見込んでいる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	平成29年度末 (見込)	平成28年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	7,841,724	8,926,580	△ 1,084,856	△ 12.2
減債基金	150,569	165,878	△ 15,309	△ 9.2
ふるさとづくり運営基金	213,823	213,373	450	0.2
鉄道施設整備基金	122,197	162,144	△ 39,947	△ 24.6
医科器械歴史資料館基金	4,857	5,223	△ 366	△ 7.0
東日本大震災復興基金	0	0	0	0.0
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	519,811	523,131	△ 3,320	△ 0.6
庁舎等整備基金	3,078	3,074	4	0.1
保健福祉基金	238,754	288,339	△ 49,585	△ 17.2
都市計画事業基金	146,605	146,399	206	0.1
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	88,693	97,936	△ 9,243	△ 9.4
教育施設整備基金	1,573,002	2,273,483	△ 700,481	△ 30.8
積立金合計	10,903,113	12,805,560	△ 1,902,447	△ 14.9
うち特定目的基金	2,910,820	3,713,102	△ 802,282	△ 21.6

平成29年度主要事業

○は新規事業、■は拡充事業、□は継続事業

基本目標1 恵まれた自然の中でやすらぎを持って生活できるまちをつくる 《生活環境》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 環境基本計画の推進事業	5,320	0	市将来都市像の環境面からの実現に向け、環境基本計画に掲げた環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、環境保全活動の積極的な展開や市民・事業者・市が協働して自然環境を守る仕組みづくりを進める。 市民の自然環境保全意識の高揚を図るため、自然を活用した観察会や体験学習会などを開催し、自然とふれあう機会を増やす。	環境保全課
□ 都市公園整備事業	131,612	0	市民がやすらぐうるおいのある快適な生活空間の形成を図るため、印旛高校跡地に公園を整備する。	都市整備課
■ ごみ減量化・再資源化推進事業	26,517	870	<u>事業系廃棄物適正処理パンフレットの作成</u> <u>廃棄物減量等推進員クリーンアドバイザー研修</u> 環境負荷の低減に資する循環型社会の実現を目指し、市民へのごみ減量化意識の啓発活動の実施や小売店等との協力体制の確立を図り、ごみの減量化・資源化を推進する。	クリーン推進課
□ 合併処理浄化槽設置事業	39,138	24,501	高度処理型合併浄化槽の設置者に対して補助金を交付することにより、整備促進を図り、もって生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上に資する。	環境保全課
□ 不法投棄対策に要する経費	5,774	131	市内において場所や時間を問わずゲリラ的に発生する産業廃棄物及び一般廃棄物の不法投棄行為の早期発見・早期対処を図ることのほか、各種の対策を複合的に講じることで再発防止・未然防止に努め、不法投棄しにくい環境を構築する。	クリーン推進課
□ 災害用井戸整備事業	19,494	17,000	市内の各中学校区を単位として、計画的に災害用井戸を整備し、災害発生時における飲料水及び生活用水の確保に努める。	防災課
■ 防犯対策に要する経費	95,137	0	<u>犯罪被害者等支援制度の充実</u> 市内の道路における夜間の犯罪防止及び歩行者の安全の確保を図るため、計画的に防犯灯のLED化を推進する。 また、防犯組合や防犯パトロール隊による地域の防犯活動を行い、市民への防犯意識の高揚を図るとともに、防犯カメラの設置や青色回転灯装着車両による市内巡回防犯パトロールを行い、犯罪を抑止し、安全で安心なまちづくりを推進する。	市民安全課

基本目標2 やさしさを持っていきいきと暮らせるまちをつくる 《健康福祉》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
<input type="checkbox"/> 保育園運営に要する経費	67,199	36,830	印西市保育園等運営費補助金の補助対象項目の拡充 公立・私立保育園の適正な運営を進め、働きながら 子育てをしている家庭への支援を図る。	保育課
<input checked="" type="checkbox"/> 民間保育園の助成に関する経費	514,877	350,373		
<input type="checkbox"/> 民間保育園の保育委託に関する経費	1,447,200	988,816		
<input type="checkbox"/> 保育園施設改修事業	50,000	50,000	良好な保育環境を確保するため、老朽化した保育園 施設の計画的な改修整備を推進する。	保育課
<input checked="" type="checkbox"/> 学童クラブに要する経費	116,272	70,125	学童クラブの実施及び民間学童クラブへの補助、指定 管理者制度の実施 就労等により昼間保護者等監護する者がいない家庭 の児童の健全育成を図るため、授業の終了した放課後 及び長期休業日その他学校休業日、土曜日において、 適切な遊び及び生活の場を提供する。	保育課
<input type="checkbox"/> 就園奨励事業	189,573	51,971	就園奨励費補助事業及び私立幼稚園園児保護者補助 事業 私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担 の軽減を図るとともに、幼児教育の振興に資するため、 補助金を交付する。	保育課
<input type="checkbox"/> 子ども医療費助成事業	428,381	129,385	中学校3年生までを対象に医療費・調剤費及び診療・ 調剤報酬証明手数料の全部又は一部を助成すること により、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的 負担の軽減を図る。	子育て支援課
<input type="checkbox"/> 高校生等医療費助成事業	30,954	0	高校生等への医療費助成を実施 高校生等を対象に医療費及び調剤費の全部又は一 部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減 を図る。	子育て支援課
<input type="checkbox"/> 母子保健事業	102,578	2,526	妊娠、出産育児に向け母子共に健康な生活が送れる よう援助し、また不安を解決できるための相談や仲間 づくりを支援する。さらに次世代育成支援として、思春 期保健対策を併せて行っていく。	健康増進課
<input type="checkbox"/> 特定不妊治療費助成事業	5,500	0		
<input type="checkbox"/> 高齢者生きがい事業	17,192	1,951	高齢者クラブ活動推進において、永年にわたり社会 に貢献してきた方々に対し、生きがい、健康づくり及び 多様な社会活動への促進を図り、活力ある長寿社会づ くりに向け、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者福祉課
<input checked="" type="checkbox"/> 介護予防・日常生活支援総合事業(介護保険特別会計)	125,879	102,206	いんざい健康ちよきん運動※においてインストラクター による活動支援を実施 地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が中心 となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体 が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域 の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対す る効果的かつ効率的な支援等を図る。 ※いんざい健康ちよきん運動 住民主体による地域づくり型の介護予防事業。	高齢者福祉課
<input type="checkbox"/> 障害者自立支援給付事業	1,301,008	928,315	障がいのある人の福祉の増進を図ることを目的とし、 障がいのある人が基本的人権を享有する個人としての 尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことが できるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その 他の支援を行う。	障がい福祉課

	予算事業名	予算額 (千円)	うち特定財源	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)	所管課
<input type="checkbox"/>	(仮称)障がい者サポートセンター整備事業	67,368	0	障がい者の社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を推進するため、印旛高校跡地を活用し、(仮称)障がい者サポートセンターを整備する。	障がい福祉課
<input type="checkbox"/>	がん検診事業	119,886	0	がんによる死亡を減らすため、胃・大腸・肺・乳・子宮頸・前立腺の各種がん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療につなげる。	健康増進課
<input type="checkbox"/>	健康づくりセンター等運営事業に要する経費	40,423	7,732	健康づくりを推進するため、健康づくりセンターやヘルスアップ教室により、運動指導や場の提供を行い、運動の実践を促す。	健康増進課
<input type="checkbox"/>	食育推進事業	331	91	食育の啓発や推進のため、各種食育講座や食育指導を実施したり、野菜のレシピを作成し、市内のスーパーなどで配付する。	健康増進課
<input type="checkbox"/>	地域医療推進事業	30,000	0	誰もが必要に応じ、安心して受診できる医療体制を確立するため、医療機関の整備・充実を図る。また、休日・夜間における救急医療をはじめ、多様な市民ニーズに対応出来るよう、医療機関など関係機関との連携体制を構築する。	健康増進課

基本目標3 地域の持つ可能性を活かした魅力あるまちをつくる <産業振興>

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ 土地基盤整備事業	7,700	750	農地の基盤整備事業に対して支援を行い、市内農産物の生産性の向上を図る。	農政課
□ 新規就農促進事業	12,030	11,450	担い手の高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者に対する給付金の給付により経営の安定化を図り、青年就農者の増加を促進する。また、農業版ハローワーク(求人、求職登録)や農業研修を実施する。	農政課
■ 鳥獣被害対策事業	27,682	8,446	<u>小型獣の炭酸ガスによる止めさしの検証</u> <u>市街地におけるイノシシ対策講習会の開催</u> <u>狩猟免許取得促進事業補助金の拡充</u> 有害鳥獣による農作物被害を防止するため、関係機関と連携を図りながら、計画的な捕獲を行う。 特にイノシシについては捕獲の他、被害地域が一体となって防除対策や生息環境管理を行う体制を構築し、総合的な取り組みを行っていく。	農政課
□ 産業まつりに要する経費	2,785	0	基幹産業である農業の振興を図るために、消費者と生産者の交流の機会として産業まつりを開催する。また、印西市の地場農産物の地元での消費拡大を推進する。	農政課
□ 地産地消推進事業	1,895	0		
□ 企業誘致推進事業	128,592	0	優良な企業を誘致するため、企業の立地条件の整備や企業立地奨励金の交付などを行い、市の産業振興及び雇用促進を図る。また、関係機関と連携し、成田地域との連結性を踏まえた航空関連施設など、ニュータウン区域の業務施設用地等への立地を促進する。	経済政策課
□ 商工振興対策事業	13,352	0	商工会が行う商工業者支援や地域振興事業を支援するとともに、地域特性を活用するための事業を推進し、地域商業等の活性化を促進する。 ハローワーク成田など関係機関と連携するとともに、就労支援サイト「お仕事探しナビ」などにより、中高年、女性、若年者、障がいのある人など幅広い層へのニーズに沿った求人情報の提供や相談、セミナー等の充実を図り、市民の就労を促進する。	経済政策課
■ 中小企業資金融資事業	31,498	25,000	<u>創業資金利子補給補助金</u> <u>小規模事業者経営改善資金利子補給補助金</u> 中小企業経営基盤の安定強化を図るため、制度融資、利子補給の実施など関係機関と連携しながら支援する。	経済政策課

基本目標4 健やかな心と体を育み未来を拓くまちをつくる 《教育・文化》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
□ きらり輝く印西の子供育成事業	1,716	0	個性や能力を伸ばし、次世代を担う印西の児童生徒の生きる力を育成するために、各学校の特色ある教育活動を推進する。 また、体力・技術の向上と健康の増進を図ることで、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎を育成する。	指導課
□ 学習指導の充実事業(小学校)	6,663	0	児童生徒の基礎学力の向上と個性豊かな人間形成を目指し、創意ある教育課程の実施と開かれた特色ある学校づくりを推進する。	指導課
□ 学習指導の充実事業(中学校)	5,348	0		
□ 国際理解教育推進事業	56,898	6	ALTを配置して、より一層英語教育の充実を図る。小学校の英語科導入に向けて、4校を研究指定し、英語教育コーディネーターを配置し研究を進める。また、小中学校の児童生徒を対象にしたイングリッシュトレセンも継続して実施する。	指導課
□ 特別支援教育事業	544	0	通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒及び特別支援学級に在籍する児童生徒の、個別のニーズに応じたきめ細かな教育的支援を行う。	指導課
□ 適応指導教室事業	5,559	0	不登校児童生徒の学校復帰を目指し、少人数による学習指導や、その他の活動をとおして、児童生徒の情緒の安定や適応能力を身につけさせるようにする。	指導課
■ 小学校施設整備改修事業	906,858	702,800	<u>木刈小学校改修工事</u> 老朽に伴う校舎等の改修工事を行う。 主な改修内容は、屋上防水、外壁の補修及び塗装、トイレの洋式化、床張替等の内部改修を実施する。(平成28、29年度の継続事業) <u>小倉台小学校校舎増築工事</u> 大規模校対策として校舎増築工事を実施するとともに、児童及び教職員の増員のため、職員室の拡張等管理教室棟の改修を行い、学校生活の安全性と快適性の向上を図る工事を実施する。 <u>原小学校校舎増築工事設計業務委託</u> 大規模校対策として校舎増築工事に向けた設計業務を実施する。	教育総務課
■ 中学校施設整備改修事業	45,488	0	<u>中学校トイレ改修工事</u> 生徒が安全で安心した学校生活を送り、快適な教育環境の確保を図るため、トイレの洋式化工事に向けた取り組みを実施する。(設計業務委託)	教育総務課
○ 小学校修学旅行費補助事業	3,200	0	<u>小学校の修学旅行の費用補助</u> 個人負担額の軽減を目的とし、小学校が実施する修学旅行費のうち、交通費に相当する経費に対し、1学級あたり10万円を上限に補助金を交付する。	学務課
○ 高等学校等奨学給付金交付事業	3,500	0	<u>就学奨励制度の創設</u> 経済的負担の軽減及び子どもたちの学ぶ意欲の支援を目的とし、市内の中学3年生のうち準要保護世帯の生徒を対象に、高等学校等の入学準備金として1人あたり10万円の奨学給付金を交付する。	学務課

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)	所管課
			うち特定財源		
<input type="checkbox"/>	小学校管理運営に要する経費	208,071	0	児童用机・椅子整備事業(27,443千円) 児童用机・椅子の入替計画(平成27年度～平成32年度)の3年目として、老朽化した児童用机・椅子を新JIS規格の児童用机・椅子へ入替え、児童の安全で快適な学校生活を確保する。	学務課
<input type="checkbox"/>	学校適正配置に要する経費	18,592	0	児童生徒のより良い教育環境を整え、教育の質の向上を図るため、学校の適正規模・適正配置を推進する。	学務課
<input checked="" type="checkbox"/>	教材整備に要する経費(小学校費)	63,941	0	吹奏楽の楽器購入(1,369千円) 小学校の授業やクラブ活動で使用する楽器の買換え及び新規購入をすることで、児童のより良い教育環境の整備を推進する。 教育用パソコンの入替(37,481千円) 小学校20校のうち平成21年度に導入した4校の教育用パソコンの入替を行い、IT環境の整備を推進する。平成29年度で第1次の教育用パソコンの更新が終了する。	学務課
<input checked="" type="checkbox"/>	教材整備に要する経費(中学校費)	72,916	0	吹奏楽の楽器購入(12,375千円) 中学校の授業や部活動で使用する楽器の買換え及び新規購入をすることで、生徒のより良い教育環境の整備を推進する。 教育用パソコンの入替(48,462千円) 中学校9校のうち平成21年度に導入した3校の教育用パソコンの入替を行い、IT環境の整備を推進する。平成29年度で第1次の教育用パソコンの更新が終了する。	学務課
<input type="checkbox"/>	学校プール開放事業	11,117	0	夏季休業期間中に、小学校プール施設を市民(小学生以上)に開放し、市民にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、健康、体力の増進を図る。	スポーツ振興課
<input type="checkbox"/>	文化財保護調査事業	15,959	1,390	市内の重要な遺跡や史跡、有形・無形文化財を後世に継承していくため、地域の歴史や文化を広く公開するなど保護・活用を図る。	生涯学習課

基本目標5 快適で暮らしやすい都市機能の充実した美しいまちをつくる 《都市基盤》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
○ 地籍調査事業に要する経費	7,494	0	・地籍調査事業実施計画の策定 平成31年度からの地籍調査事業に係る調査・測量の着手に向け、平成29年度から平成30年度の2力年で地籍調査事業実施計画を策定する。	都市計画課
□ 市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業	154,642	0	小林駅南口駅前広場等を整備することにより、交通結接点の機能強化、周辺地域の活性化及びバリアフリー化による駅利用者の利便性の向上を図る。	建設課
□ 道路新設改良事業	384,245	189,226	市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備・充実を図る。 (事業路線) ・市道22-063号線道路改良事業(松崎地先) ・市道竜腹寺線整備事業(竜腹寺地先) ・市道00-107号線道路改良事業(竹袋地先) ・市道松崎・吉田線道路新設事業(松崎・吉田地先) ・市道00-026号線道路改良事業(船尾地先) ・市道00-116号線道路改良事業(結縁寺地先)	建設課
□ 市道山田・平賀線舗装改良事業	47,000	0	市道山田・平賀線の交通量増加に伴い、交通量に見合った舗装に改良し交通の安全を図る。	建設課
□ 道路維持修繕に要する経費	546,974	42,582	道路交通の安全と快適性を高めるため、在来道路舗装及び構造物の維持修繕、街路樹等の管理を行い、生活基盤の充実と良好な環境の保全を図る。 発作地区における金山落堀りを整備することにより、降雨時に発生する冠水被害の軽減を図る。平成26年度から平成29年度までの整備計画。	土木管理課
□ 公共交通網整備促進事業	140,171	44,094	・ふれあいバス運行事業 市内公共施設等への市民の交通手段として、ふれあいバス6ルート(東・中・西・南・布佐・印旛支所)を運行し、公共交通の充実を図るとともに、利用状況を注視しながら、利用者の利便性向上に努める。 ・北総線耐震化対策事業 国の推進方針に基づく、首都直下地震等の大規模地震に備え、国土強靱化の観点から地震等における空港アクセス線の確保を図るとともに、北総鉄道を利用する市民及び鉄道施設付近に居住する市民等の安全を確保するため、鉄道事業者が実施する耐震化事業に要する経費の一部を国、県及び沿線自治体と協調して補助する。	交通政策課
□ 特定環境保全公共下水道施設整備事業 (下水道事業特別会計)	27,898	15,500	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、岩戸地区特定環境保全公共下水道の整備を行う。	下水道課
□ 雨水排水対策施設整備事業 (下水道事業特別会計)	17,964	17,964	市街地の雨水排水対策として、公共下水(雨水)の整備・充実を図り、浸水防除に努める。 ・木下地区雨水排水整備測量設計業務	下水道課
□ 景観形成促進事業	9,391	1,300	本市の良好な景観を形成するため、景観法に基づく景観計画を策定する。	都市計画課

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)	所管課
			うち特定財源		
□	住宅・建築物耐震改修促進事業	698	500	建築物の耐震改修の実施 国の定める耐震改修促進法に基づき、耐震改修促進計画を策定し、住宅・建築物の耐震化を進める。 国が新たに定めた耐震改修促進計画では、平成32年度に95%の耐震化の達成が求められていることから、更なる耐震化率の向上の為、住宅・建築物の耐震化を図っていく必要がある。	建築指導課
□	住生活基本計画推進事業	9,152	4,515	住宅に関する情報提供と相談体制の充実 ・安全で安心な住まいづくりの促進 高齢者や障害のある方が安心して暮らし続けられる住生活を確保するため、バリアフリー化を誘導するとともに、住宅困窮者に対し賃貸住宅の案内等を行う。 ・住まいの情報提供の促進 市内の建物所有者が適切な維持管理や更新等を行えるよう、建築確認等に必要な市有情報の提供を行う。また、管理組合の合意形成等が必要な区分所有マンションについては専門家から適切な助言等を得られる機会を提供し、適正な維持管理を促進する。	建築指導課

基本目標6 市民と行政がともに歩み健全で自立したまちをつくる 《住民自治・協働・行財政》

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)	所管課
			うち特定財源		
□	シティセールスに要する経費	2,092	0	柏レイソルホームタウンデー、県民の日印旛地域行事の各イベントにおいて市のPRを行う。 ふるさと寄附金の返礼品パンフレットを作成し、市の特産品等のPRを行う。	ふるさとづくり推進課
□	東京オリンピック・パラリンピック誘致等推進に要する経費	5,920	0	市内で行われる女子ソフトボール日本代表チーム及びカナダ代表チームの合宿に際し、会場設営や歓迎用看板等の設置などの支援を行い、2020年のキャンプ地誘致につなげ、もって市の魅力を市内外に情報発信するもの。	秘書課
□	町内会等に要する経費	31,802	1	住民自治意識の高揚を図るとともに、市と町内会等の相互協力関係を推進するため、町内会等の設立や活動を支援する。	市民活動推進課
□	市民活動支援事業	10,849	0	市民活動の推進及び活性化を図るため、市民活動支援センターの指定管理者による運営、市民活動推進委員会の開催、市民活動に関する情報の収集・提供、協働事業の推進等を行う。	市民活動推進課
■	住民基本台帳事務に要する経費	21,520	19,221	コンビニ交付の実施 個人番号カードによるコンビニ交付(住民票・印鑑証明書)を平成29年7月から行う。 その他、住民基本台帳事務、印鑑登録事務及び住民基本台帳ネットワークシステムに伴う事務などを行う。	市民課

一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成29年度		平成28年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	17,492,157	55.3	16,927,571	48.2	564,586	3.3
地 方 譲 与 税	320,000	1.0	310,000	0.9	10,000	3.2
利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	14,000	0.0	1,000	7.1
配 当 割 交 付 金	78,000	0.2	80,000	0.2	△ 2,000	△ 2.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,000	0.2	64,000	0.2	△ 2,000	△ 3.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,351,000	4.3	1,400,000	4.0	△ 49,000	△ 3.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	145,000	0.5	135,000	0.4	10,000	7.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	99,000	0.3	85,000	0.2	14,000	16.5
地 方 特 例 交 付 金	120,000	0.4	109,000	0.3	11,000	10.1
地 方 交 付 税	1,330,000	4.2	2,040,000	5.8	△ 710,000	△ 34.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,004,238	3.2	1,045,793	3.0	△ 41,555	△ 4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	251,787	0.8	265,949	0.8	△ 14,162	△ 5.3
国 庫 支 出 金	3,554,272	11.2	3,857,268	11.0	△ 302,996	△ 7.9
県 支 出 金	1,855,184	5.9	1,730,954	4.9	124,230	7.2
財 産 収 入	49,305	0.2	51,835	0.1	△ 2,530	△ 4.9
寄 附 金	700	0.0	15,550	0.0	△ 14,850	△ 95.5
繰 入 金	1,927,920	6.1	2,373,529	6.8	△ 445,609	△ 18.8
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	1,520,437	4.8	1,704,551	4.9	△ 184,114	△ 10.8
市 債	354,000	1.1	2,800,000	8.0	△ 2,446,000	△ 87.4
計	31,640,000	100.0	35,120,000	100.0	△ 3,480,000	△ 9.9

一般会計款別（目的別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成29年度		平成28年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	273,447	0.9	275,849	0.8	△ 2,402	△ 0.9	【増】 議会運営に要する経費 【減】 議員人件費
総務費	3,873,186	12.2	3,945,303	11.2	△ 72,117	△ 1.8	【増】 情報基盤整備に要する経費 市有財産管理事業 本支所施設管理に要する経費 【減】 参議院議員選挙に要する経費 千葉県知事選挙に要する経費 市長選挙に要する経費 市制施行20周年記念（印西ふるさとハーフマラソン大会） 評価事務に要する経費 デジタル航空写真整備事業
民生費	10,025,337	31.7	9,918,583	28.2	106,754	1.1	【増】 介護保険特別会計繰出金 障害者自立支援介護給付事業 障害者自立支援訓練等給付事業 児童手当給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費 保育園施設改修事業 【減】 臨時福祉給付金事業 民間保育園の助成に関する経費 認可外保育施設認可化移行支援事業 保育園運営に要する経費
衛生費	3,852,639	12.2	3,761,395	10.7	91,244	2.4	【増】 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 子ども医療費助成事業 高校生等医療費助成事業 健康づくりセンター等運営事業に要する経費 【減】 水道事業支出金 墓地・火葬場整備促進事業
農林水産業費	481,345	1.5	329,661	1.0	151,684	46.0	【増】 園芸振興事務に要する経費 （仮称）市民農場整備事業 農地事務に要する経費 【減】 植物防疫事業
商工費	274,871	0.9	355,603	1.0	△ 80,732	△ 22.7	【増】 中小企業資金融資事業 消費者行政推進事務に要する経費 【減】 企業誘致推進事業 市制施行20周年記念（花火大会に要する経費）
土木費	2,658,286	8.4	3,142,655	9.0	△ 484,369	△ 15.4	【増】 公園緑地維持管理事業 市道山田・平賀線舗装改良事業 道路維持修繕に要する経費 【減】 都市公園整備事業 市道18-045線（小林駅南口駅前広場等）整備事業 下水道事業特別会計繰出金
消防費	1,877,292	5.9	1,870,121	5.3	7,171	0.4	【増】 印西地区消防組合負担金 防災施設管理に要する経費 【減】 水防演習事業
教育費	6,073,910	19.2	9,021,032	25.7	△ 2,947,122	△ 32.7	【増】 小学校施設整備改修事業 私立幼稚園施設型給付事業 教材整備に要する経費（中学校） 牧の原給食センター事業 新学校給食センター事業 【減】 中学校施設整備改修事業 学校給食センター整備事業 教材整備に要する経費（小学校）
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
公債費	2,144,687	6.8	2,394,798	6.8	△ 250,111	△ 10.4	【減】 公債費元金 公債費利子
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
合計	31,640,000	100.0	35,120,000	100.0	△ 3,480,000	△ 9.9	

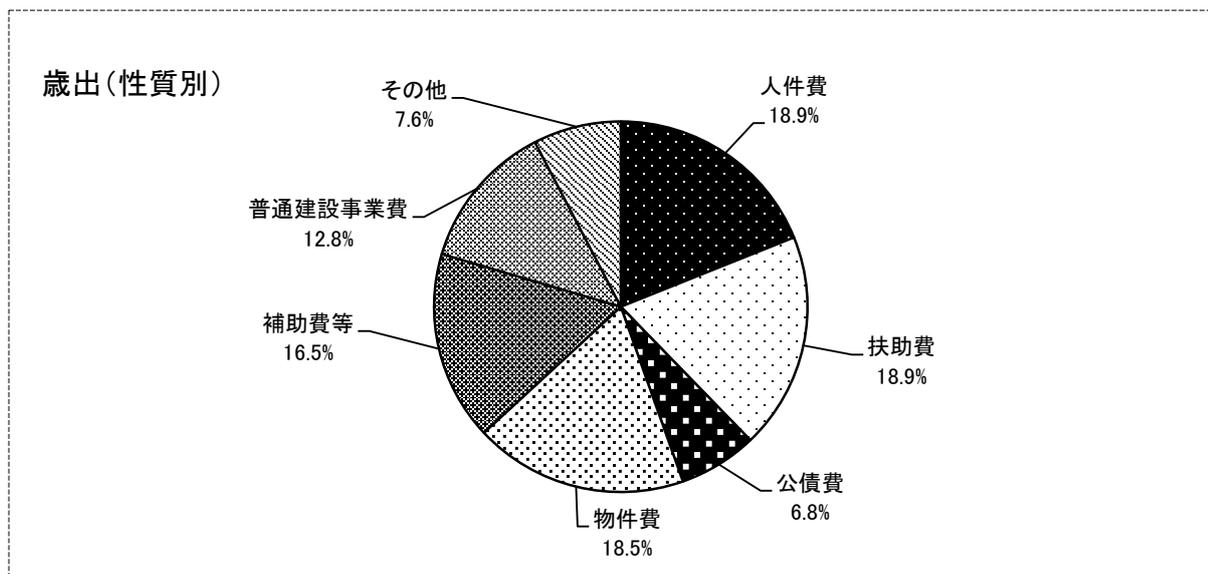
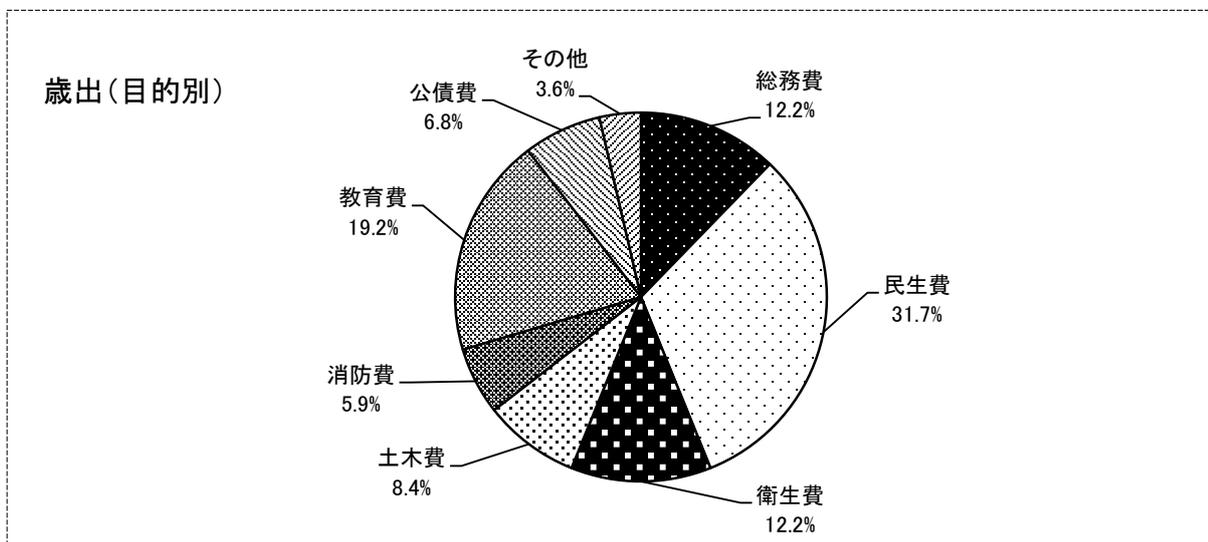
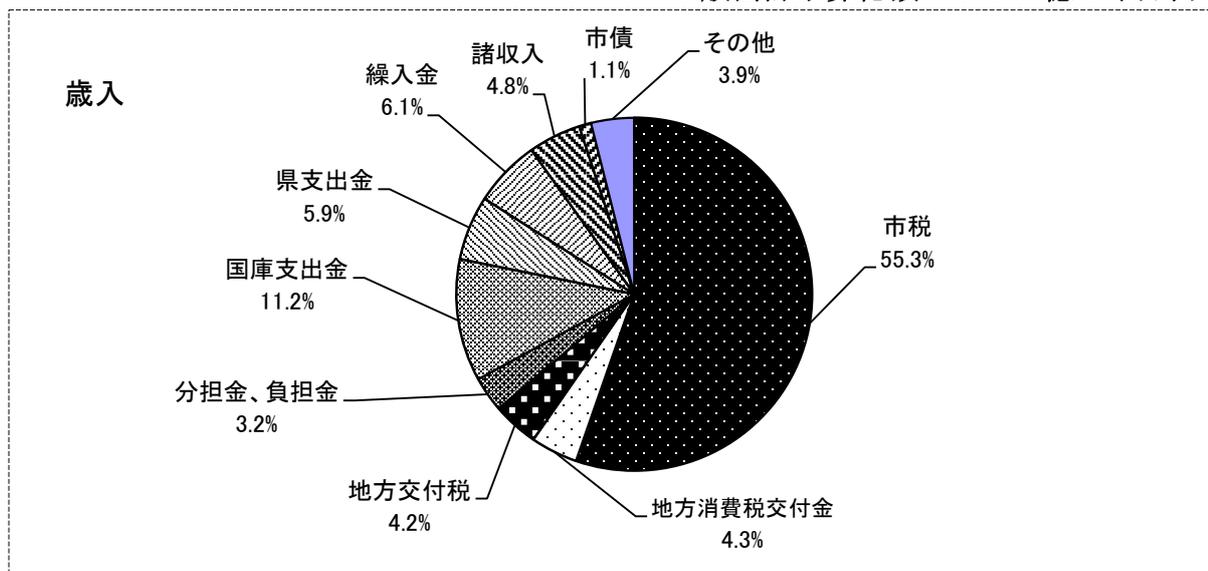
一般会計性質別歳出予算の概要

[単位：千円，％]

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	5,989,819	18.9	5,994,426	17.1	△ 4,607	△ 0.1	【増】 中学校用務員人件費 【減】 任期付職員人件費 小学校用務員人件費
扶助費	5,978,048	18.9	5,743,231	16.3	234,817	4.1	【増】 障害者自立支援介護給付事業 子ども医療費助成事業 高校生等医療費助成事業 児童手当給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費 【減】 重度心身障害者医療費助成事業 児童扶養手当給付事業
公債費	2,144,687	6.8	2,394,798	6.8	△ 250,111	△ 10.4	【減】 公債費元金 公債費利子
義務的経費計	14,112,554	44.6	14,132,455	40.2	△ 19,901	△ 0.1	
物件費	5,857,460	18.5	5,422,448	15.4	435,012	8.0	【増】 新学校給食センター事業 情報基盤整備に要する経費 総合福祉センター施設管理に要する経費 公園緑地維持管理事業 牧の原給食センター事業 障害者自立支援地域生活支援事業 【減】 滝野学校給食センター事業 保育園運営に要する経費
維持補修費	157,794	0.5	176,222	0.5	△ 18,428	△ 10.5	
補助費等	5,206,137	16.5	5,027,426	14.3	178,711	3.6	【増】 民間保育園の助成に関する経費 私立幼稚園施設型給付事業 園芸振興事務に要する経費 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 農地事務に要する経費 【減】 水道事業支出金 企業誘致推進事業
積立金	15,471	0.1	19,867	0.1	△ 4,396	△ 22.1	
投資 及び 出資金	45,575	0.1	34,682	0.1	10,893	31.4	【増】 印旛都市広域市町村圏事務組合水道事業 支出金 水道事業支出金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	2,053,956	6.5	2,171,930	6.2	△ 117,974	△ 5.4	【増】 介護保険特別会計繰出金 【減】 下水道事業特別会計繰出金
普通建設事業費	4,061,053	12.8	8,004,970	22.8	△ 3,943,917	△ 49.3	
(補助)	564,338	1.8	1,313,271	3.7	△ 748,933	△ 57.0	【増】 道路維持修繕に要する経費 【減】 市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業 道路新設改良事業
(単独)	3,496,715	11.0	6,691,699	19.1	△ 3,194,984	△ 47.7	【増】 小学校施設整備改修事業 市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業 【減】 学校給食センター整備事業 中学校施設整備改修事業 都市公園整備事業 教材整備に要する経費(小学校)
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
合計	31,640,000	100.0	35,120,000	100.0	△ 3,480,000	△ 9.9	

平成29年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 316億4千万円



§ 資料編 §

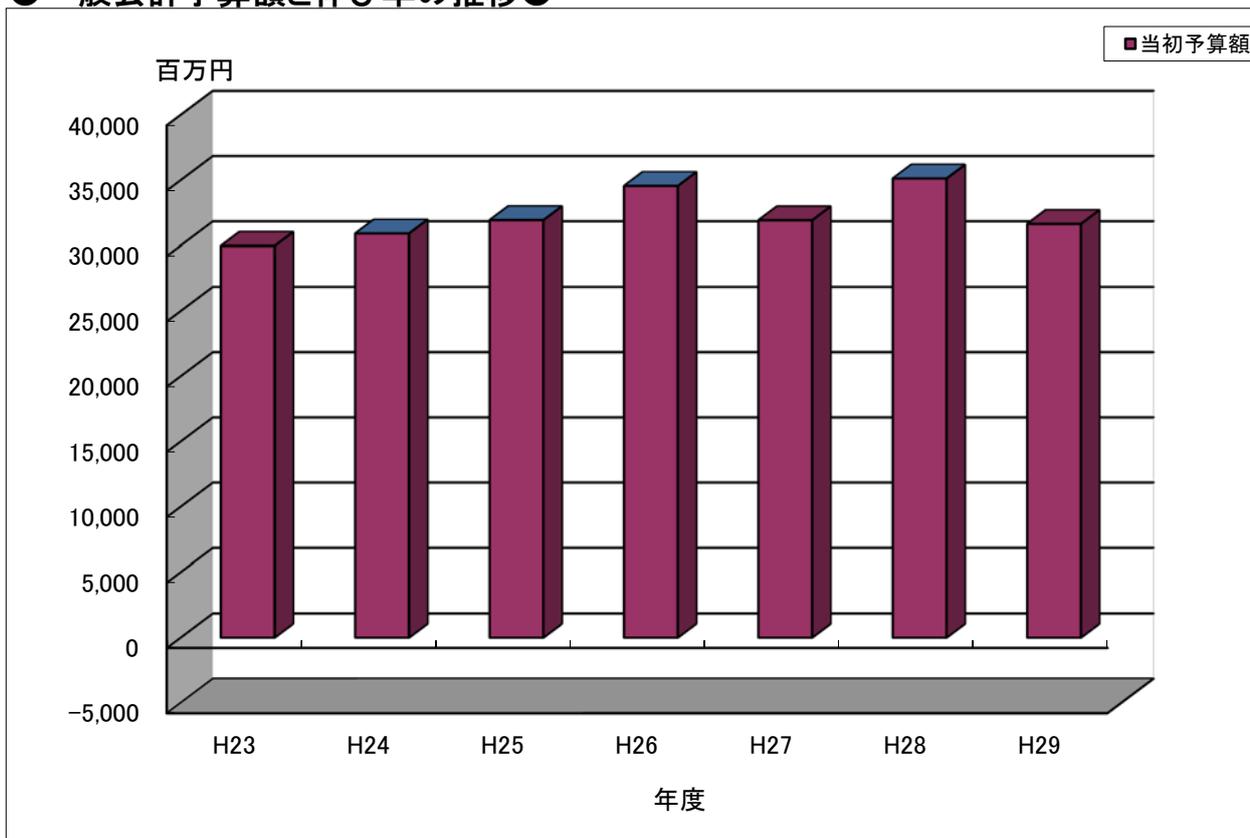
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費負担比率の推移
- 6 基金の推移

1 一般会計予算額の推移

平成29年度一般会計予算額は316億4千万円、前年度比34億8千万円減、9.9%の減となりました。

予算が減少していますが、これは学校給食センター整備事業などの普通建設事業費等が減少したことが主な要因です。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
当初予算額	29,970	30,910	31,930	34,550	31,920	35,120	31,640
伸 び 率	△ 6.2	3.1	3.3	8.2	△ 7.6	10.0	△ 9.9

2 歳入予算額の推移

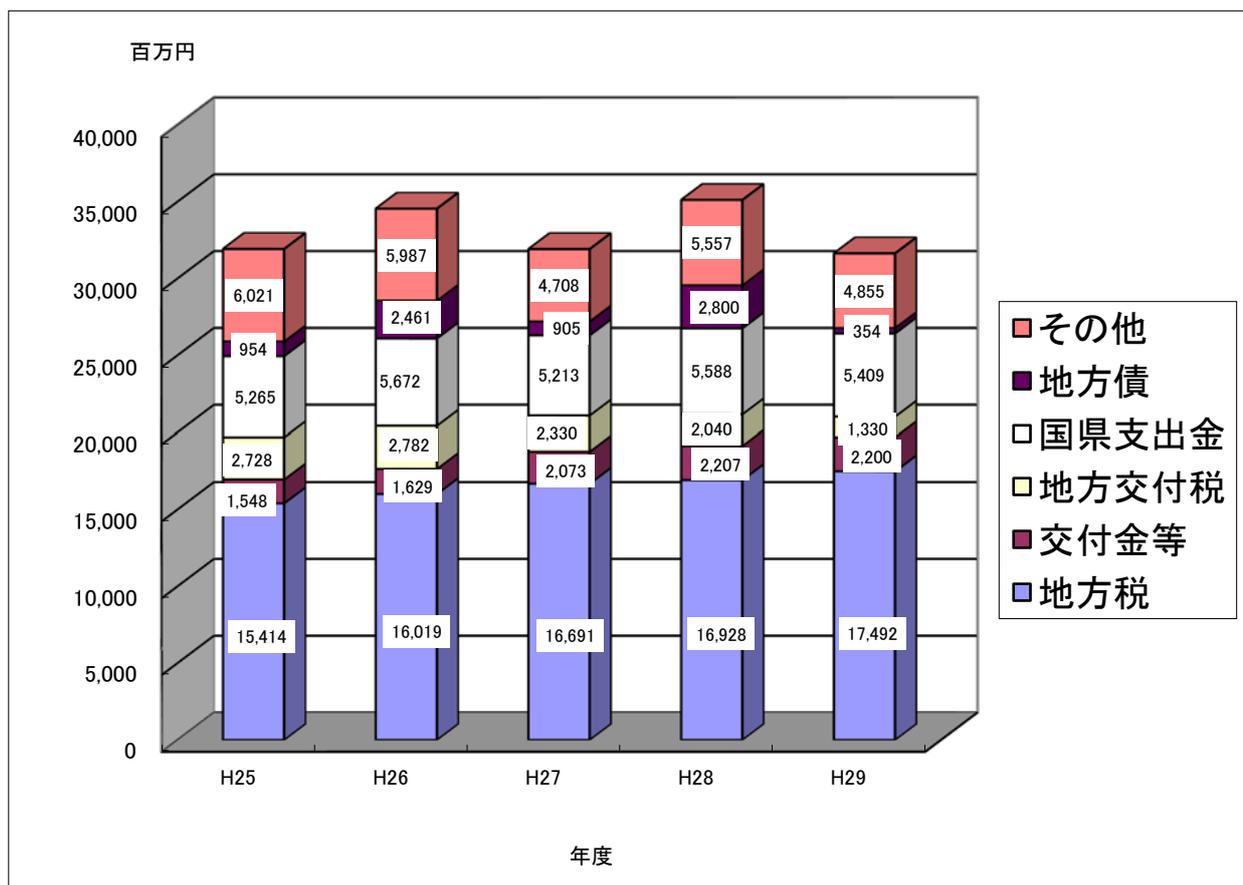
主な歳入予算額を見ると、地方税は、固定資産税、都市計画税等の増収見込みなどにより前年度に比べ3.3%増の174億9,215万7千円となっています。交付金等は、前年度に比べ0.3%減の22億円となっています。地方交付税は、合併に伴う普通交付税の特例措置分の縮減が5割となることから、前年度に比べ34.8%減の13億3千万円となっています。国県支出金は、産地パワーアップ事業補助金などの県支出金が増となるものの、社会資本整備総合交付金（道路改築）などの国庫支出金が減となり、前年度に比べ3.2%減の54億945万6千円となっています。また、地方債は、起債予定額の減により、前年度に比べ87.4%減の3億5,400万円となっています。

●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	25		26		27		28		29	
		構成比								
地 方 税	15,414	48.3	16,019	46.4	16,691	52.3	16,928	48.2	17,492	55.3
交 付 金 等	1,548	4.8	1,629	4.7	2,073	6.5	2,207	6.3	2,200	7.0
地 方 交 付 税	2,728	8.6	2,782	8.0	2,330	7.3	2,040	5.8	1,330	4.2
国 県 支 出 金	5,265	16.5	5,672	16.4	5,213	16.3	5,588	15.9	5,409	17.1
地 方 債	954	3.0	2,461	7.1	905	2.8	2,800	8.0	354	1.1
そ の 他	6,021	18.8	5,987	17.4	4,708	14.8	5,557	15.8	4,855	15.3
合 計	31,930	100.0	34,550	100.0	31,920	100.0	35,120	100.0	31,640	100.0

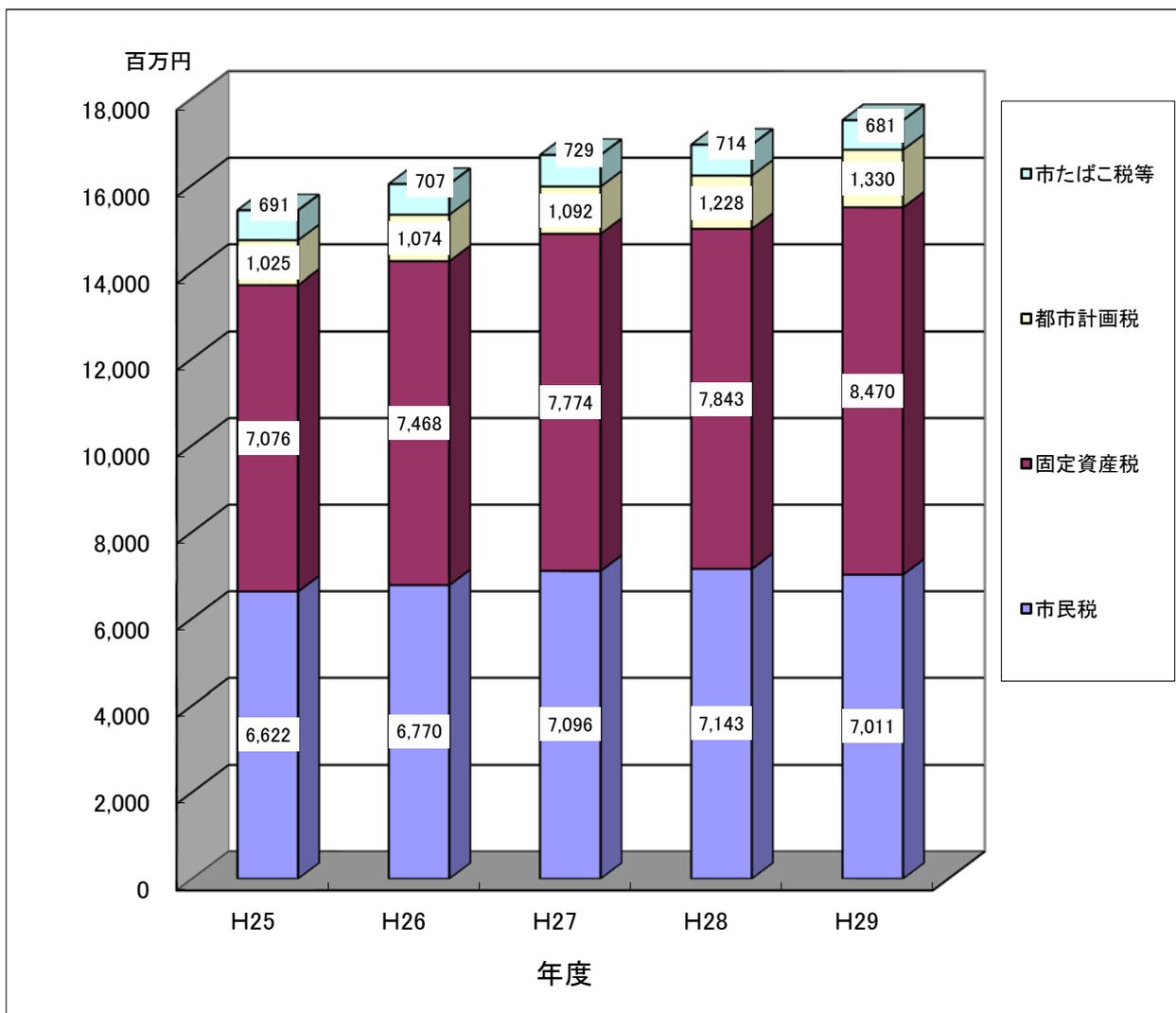
※「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。



●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	25		26		27		28		29	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	15,414	5.0	16,019	3.9	16,691	4.2	16,928	1.4	17,492	3.3
市民税	6,622	6.0	6,770	2.2	7,096	4.8	7,143	0.7	7,011	△ 1.8
固定資産税	7,076	2.9	7,468	5.5	7,774	4.1	7,843	0.9	8,470	8.0
都市計画税	1,025	3.2	1,074	4.8	1,092	1.7	1,228	12.5	1,330	8.3
市たばこ税	581	24.4	592	1.9	607	2.5	576	△ 5.1	534	△ 7.3
軽自動車税	110	7.8	115	4.5	122	6.1	138	13.1	147	6.5
市税の歳入に占める割合	48.3		46.4		52.3		48.2		55.3	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税及び軽自動車税です。

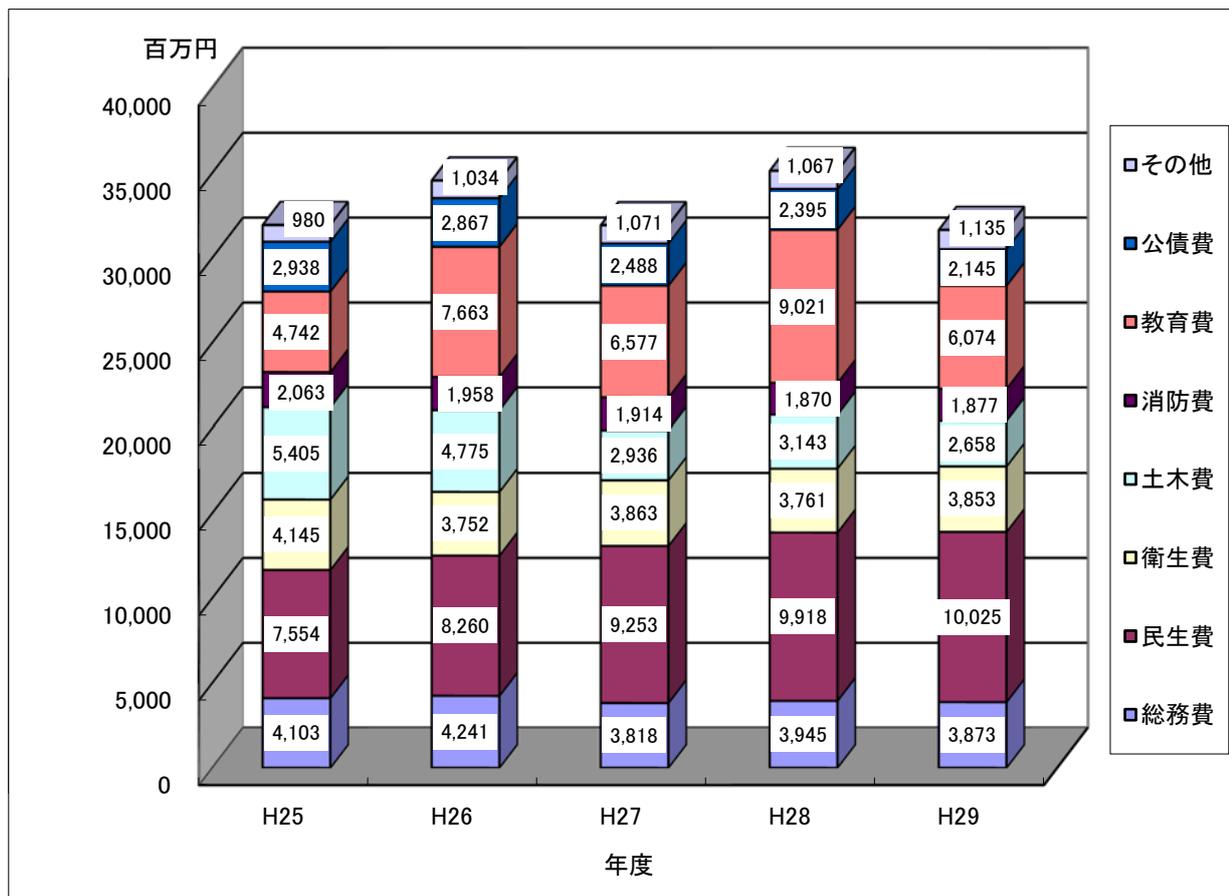
3 歳出予算額の推移

(1)目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	25		26		27		28		29	
		構成比								
議会費	282	0.9	268	0.8	294	0.9	276	0.8	274	0.9
総務費	4,103	12.8	4,241	12.3	3,818	12.0	3,945	11.2	3,873	12.2
民生費	7,554	23.7	8,260	23.9	9,253	29.0	9,918	28.2	10,025	31.7
衛生費	4,145	13.0	3,752	10.9	3,863	12.1	3,761	10.7	3,853	12.2
農林水産業費	253	0.8	294	0.8	298	0.9	330	1.0	481	1.5
商工費	393	1.2	367	1.0	374	1.2	356	1.0	275	0.9
土木費	5,405	16.9	4,775	13.8	2,936	9.2	3,143	9.0	2,658	8.4
消防費	2,063	6.5	1,958	5.7	1,914	6.0	1,870	5.3	1,877	5.9
教育費	4,742	14.8	7,663	22.2	6,577	20.6	9,021	25.7	6,074	19.2
公債費	2,938	9.2	2,867	8.3	2,488	7.8	2,395	6.8	2,145	6.8
その他	52	0.2	105	0.3	105	0.3	105	0.3	105	0.3
合計	31,930	100.0	34,550	100.0	31,920	100.0	35,120	100.0	31,640	100.0

※「その他」は、災害復旧費及び予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費及び予備費です。

(2)性質別歳出

主な性質別の歳出予算額を見ると、義務的経費は、障害福祉、児童福祉等に係る扶助費が増となるものの、人件費及び公債費の減により、前年度に比べ0.1%減の141億1,255万4千円となっています。

物件費は、新学校給食センター事業や情報基盤整備に要する経費の増等から、前年度に比べ8.0%増の58億5,746万円となっています。

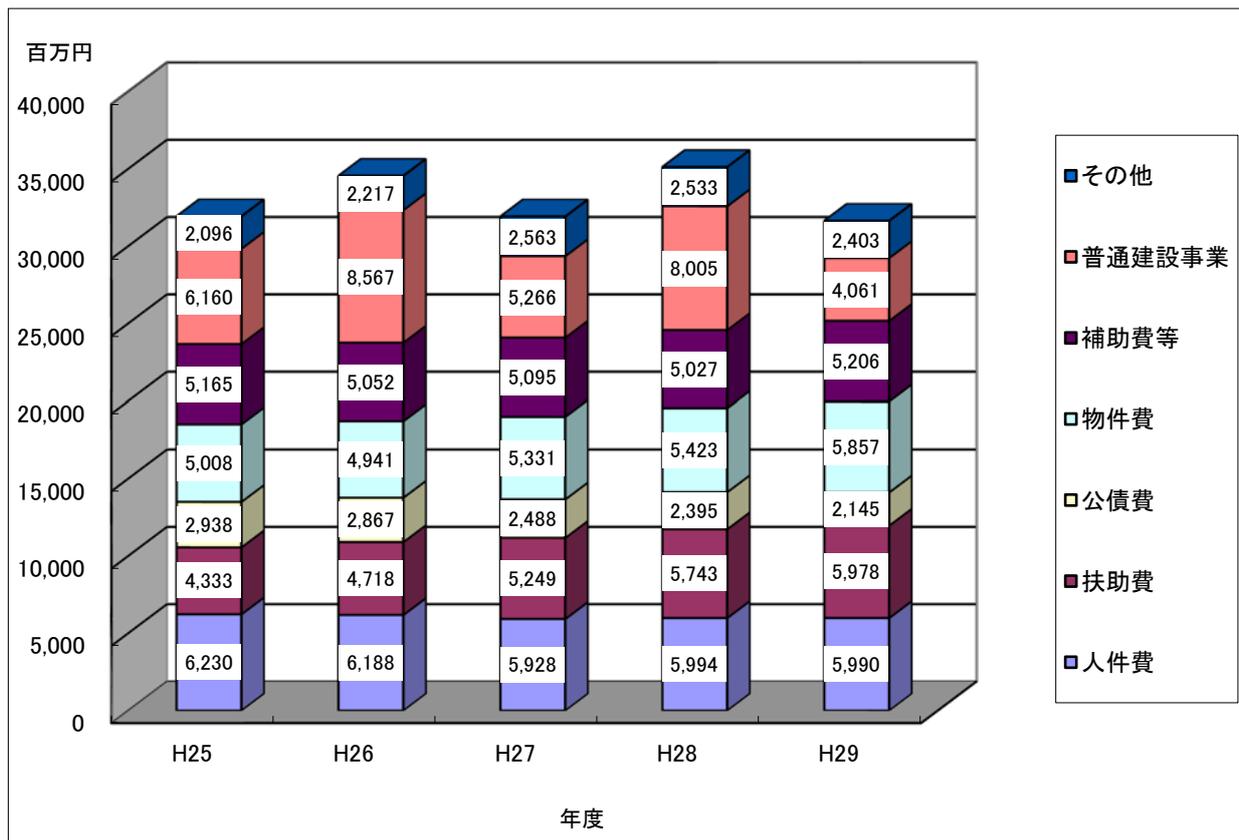
補助費等は、民間保育園の助成に関する経費や私立幼稚園施設型給付事業の増等から、前年度に比べ3.6%増の52億613万7千円となっています。

普通建設事業費は、前年度に比べ49.3%減の40億6,105万3千円となっています。これは、学校給食センター整備事業、中学校施設整備改修事業及び市道18-045号線（小林駅南口駅前広場等）整備事業などの減が主な要因です。

(単位：百万円、%)

年 度	25		26		27		28		29	
		構成比								
義務的経費	13,501	42.3	13,773	39.9	13,665	42.8	14,132	40.2	14,113	44.6
人件費	6,230	19.5	6,188	17.9	5,928	18.6	5,994	17.1	5,990	18.9
扶助費	4,333	13.6	4,718	13.7	5,249	16.4	5,743	16.3	5,978	18.9
公債費	2,938	9.2	2,867	8.3	2,488	7.8	2,395	6.8	2,145	6.8
物件費	5,008	15.7	4,941	14.3	5,331	16.7	5,423	15.4	5,857	18.5
補助費等	5,165	16.2	5,052	14.6	5,095	16.0	5,027	14.3	5,206	16.5
普通建設事業費	6,160	19.3	8,567	24.8	5,266	16.5	8,005	22.8	4,061	12.8
その他	2,096	6.5	2,217	6.4	2,563	8.0	2,533	7.3	2,403	7.6
合計	31,930	100.0	34,550	100.0	31,920	100.0	35,120	100.0	31,640	100.0

※「その他」は積立金、繰出金などです。

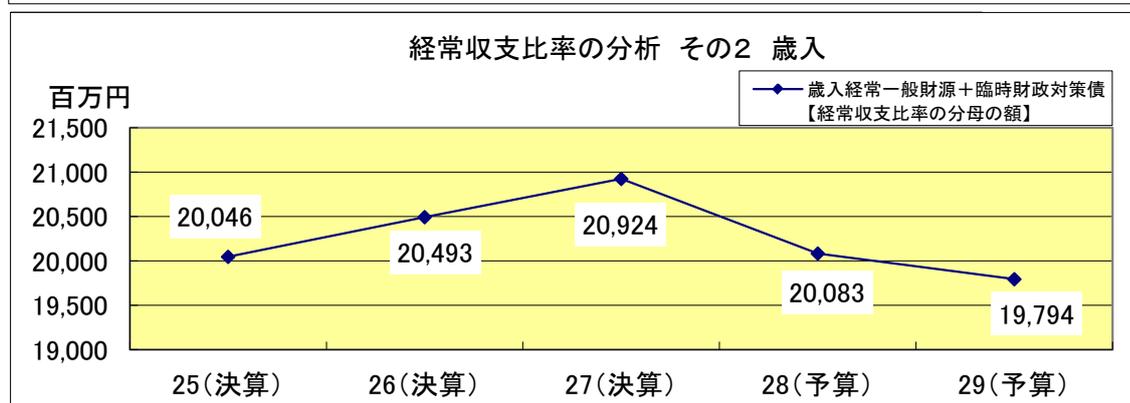
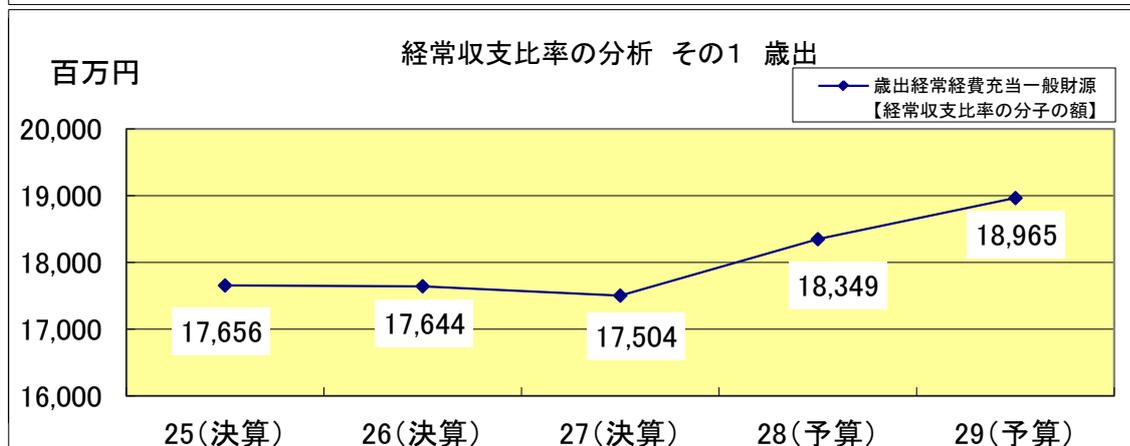
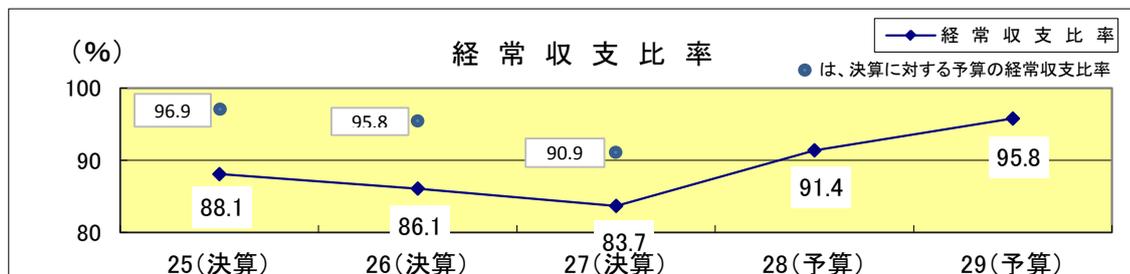


4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革に取り組み、効率の良い行政運営を行うことが今後更に求められています。



※平成25～27年度は決算額、平成28・29年度は予算額を使用しています。

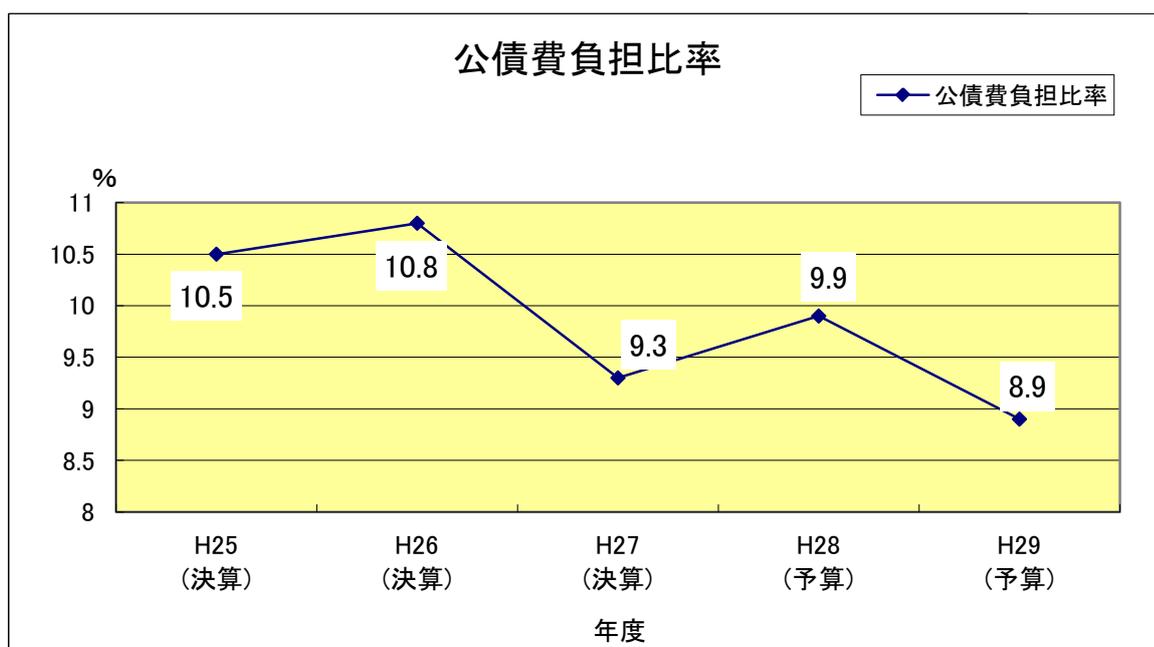
(単位：百万円、%)

年度	25(決算)	26(決算)	27(決算)	28(予算)	29(予算)
経常収支比率	88.1	86.1	83.7	91.4	95.8
歳出経常経費充当一般財源 【経常収支比率の分子の額】	17,656	17,644	17,504	18,349	18,965
歳入経常一般財源+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	20,046	20,493	20,924	20,083	19,794

5 公債費負担比率の推移

「公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す指標です。印西市の推移を見てみると、以前は、新住宅市街地開発事業区域（千葉ニュータウン区域）の整備に伴い、学校等を建設する際に発行した地方債の償還があったことから比率が高い状況でしたが、今後は減少することが見込まれています。

●公債費負担比率の経年比較●



(単位：%)

年度	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (予算)	H29 (予算)
公債費負担比率	10.5	10.8	9.3	9.9	8.9

※平成25～27年度は決算額、平成28・29年度は予算額を使用しています。

6 基金の推移

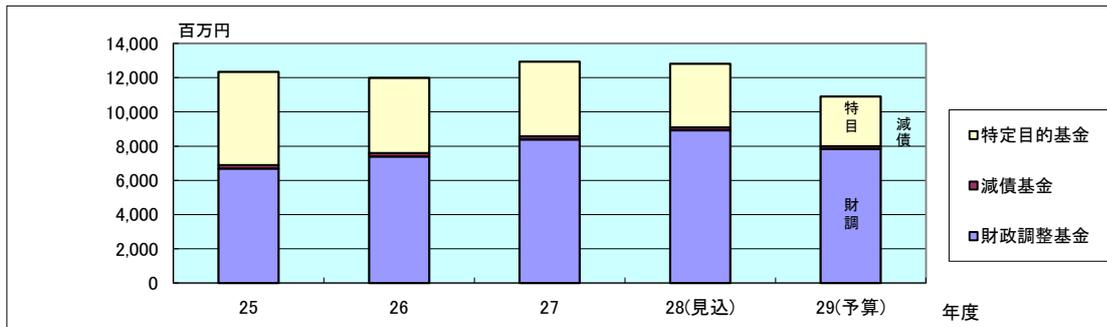
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	25	26	27	28(見込)	29(予算)
財政調整基金	6,686	7,400	8,396	8,927	7,842
減債基金	211	196	181	166	151
特定目的基金	5,439	4,384	4,351	3,713	2,910
合 計	12,336	11,980	12,928	12,806	10,903
基金取崩	1,041	1,480	387	2,242	1,918
基金積立	3,206	1,124	1,335	2,120	15

※1 28年度は見込額、29年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	28年度末 残高見込額	29年度		29年度末 残高見込額	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	8,927	11	1,096	7,842	
減債基金	166	0	15	151	
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	214	0	214	
	鉄道施設整備基金	162	0	122	
	医科器械歴史資料館基金	5	0	4	
	東日本大震災復興基金	0	0	0	
	都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	523	1	4	520
	庁舎等整備基金	3	0	0	3
	保健福祉基金	288	1	50	239
	都市計画事業基金	146	0	0	146
	千葉ニュータウン関連公共 施設整備基金	98	0	9	89
	教育施設整備基金	2,274	2	703	1,573
合 計	12,806	15	1,918	10,903	

●平成29年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

鉄道施設整備基金	鉄道整備等促進活動に要する経費	40
医科器械歴史資料館 基金	印旛医科器械歴史資料館運営事業	1
都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費	4
保健福祉基金	保育園施設改修事業	50
千葉ニュータウン関連 公共施設整備基金	草深字高堀地先道路整備事業	9
教育施設整備基金	小学校施設整備改修事業	703